

令和5年9月14日

施設・事業所
人事管理者 各位

株式会社日本能率協会総合研究所
代表取締役 譲原 正昭

**令和5年度厚生労働省看護職員確保対策特別事業
「55歳以上の看護師等の就業促進に係る好事例収集事業『55歳以上の保健師、助産師、
看護師、准看護師の資格を持つ職員の就業継続や再就業に関するアンケート調査』
施設・事業所 人事管理者向け アンケートご協力のお願い**

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より、弊社の活動に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、この度、弊社では、厚生労働省から標記事業について採択いただき、着手したところですが、今後、労働人口の減少により、保健師、助産師、看護師、准看護師（以下、「看護師等」という。）の新規養成数や就業数が減少することが予想される一方、医療・介護ニーズのある高齢者数は上昇を続ける見込みであり、看護職員の安定確保が課題となっております。

本事業では、55歳以上の看護師等の定年後における就業継続や再就業を効果的に推進するため、主に看護業務を行う55歳以上の看護師等およびその就業機関に対しアンケート調査を実施させていただくこととしております。

調査を行うことで、就業継続や再就業の実態を明らかにするとともに、定年後も継続して就業いただくための好事例を収集し、今後の看護職員確保対策の一助とすることを目的としております。

つきましては、ご多用のところ誠に恐縮に存じますが、本調査の意義をご理解いただき、アンケート調査へご協力を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

【調査概要】

調査対象:55歳以上の看護師等が在籍する施設・事業所の人事管理者

調査内容:アンケート回答窓口に、調査票を掲載させていただいております。お手数ではございますが、下記アンケート回答窓口にてご確認ください。

調査時期:令和5年9月15日(金)～10月10日(火)17:00締切

調査方法:WEBによるアンケート調査(下記アンケート回答窓口よりご回答いただけます。)

アンケート回答窓口:<https://www.jmar-llg.jp/kango23004/>

「jmar」で検索し、日本能率協会総合研究所のホームページ
「ニュース&トピック」からも、お入りいただけます。



【本調査に関する問合せ先(本調査研究事業の採択事業者)】

〒105-0011 東京都港区芝公園3-1-22 日本能率協会ビル5階

株式会社日本能率協会総合研究所 福祉・医療・労働政策研究部 本件担当:川村、政岡

電話:フリーダイヤル0120-003-185または03-3578-7135(平日10～17時)

e-mail:info102@jmar.co.jp <http://www.jmar.co.jp>